

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

1. 外部評価対象事業

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性	最終評価結果(外部評価)		評価結果を踏まえた所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
1	事務事業	福祉支援課	在宅障害者福祉手当支給事業費	改善すべき点がある	近隣自治体の動向や社会情勢などを注視しつつ、支給対象者の絞り込みや手当単価の減額等も視野に入れながら検討する必要があると考えられる。	改善	この制度の趣旨を踏まえて、どのような方が現金支給を必要とされているのか、どういう制度が最も効果的なのかを庁内で検討していただき、生活支援を真に必要としている障がい者の一助となるように、改善していただきたい。	本事業の手当単価を見直し、障がいを持つ方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付や支援を行うための財源としての活用を検討するものとする。	改善	本制度開始時(昭和48年度)に比べ、現在は、多種多様な福祉サービスが整備されてきている状況などを踏まえ、今後も全体のバランスを取りながら、持続可能な支援制度を維持していくため、手当単価の見直しを行う。
4	事務事業	生涯学習課	かわせみ広場事業	良好に実施できている	小学校かわせみ広場参加児童の保護者を対象に実施したアンケートでは、児童の満足度も高く、事業の継続・拡大を望む声も多く寄せられたほか、放課後児童クラブの待機児童も参加していることから、事業実施の意義は大きい。一方、児童館・公民館で実施しているかわせみ広場については、利用者数が少ない施設もあることから、今後は実施施設の統廃合や開設日数の削減を検討し、町内全小学校におけるかわせみ広場の実施を目指す。ただし、指導員や地域ボランティアの確保、学校との協議が整っていることが前提となるため、これらもあわせて総合的に検討する。	改善	かわせみ広場の利用が少ない児童館については、最終的に統廃合や縮小などの対応をする必要があると考えるが、費用対効果だけを狙った統廃合や縮小では、全体的な利用者が減ることが容易に想定されるため、内容等を充実させるといった改善や、小学校かわせみ広場に集約した場合は開設日数の増を検討するなどの改善を行っていただきたい。	今後、利用者数の推移や地域の特性を勘案した中で、より多くの児童が容易に参加できるよう、児童館かわせみ広場を縮小しつつ、小学校かわせみ広場の実施校数の増を検討するものとする。	改善	児童の利便性を考慮し、小学校かわせみ広場について、実施校数の増を検討する。 検討に当たっては、指導員の確保などの観点から利用者数の少ない施設の閉所も視野に、学校や児童館の管理者である各行政区の理解を得ながら、協議を進める。
10	補助金・交付金	教育総務課	高等学校等教育資金利子補給事業費	改善の余地がある	周知方法については、町ホームページや移住定住ハンドブック等で行っているものの、実績に反映されていないため、今後は町内金融機関との連携強化や高等学校等通学助成金の交付決定通知書等に制度チラシを同封するなど、あらゆる機会を捉え周知の徹底を図る。	廃止	制度の趣旨は理解できるものの、本事業については、前回(令和元年度)の外部評価で改善となった上で、平成28年の制度開始以降、実績がないことも踏まえ、廃止が妥当である。 今後、教育支援のために、新たな制度を組み立てる際には、利用の多い自治体の制度を参考に、補助対象者のニーズを調査したうえで、様々な支援ができるよう検討していただきたい。	委員会の評価を受け、課内で制度廃止に向けた検討を行う。また、新たな教育の機会均等に寄与する事業について研究する。	廃止	前回(令和元年度)の外部評価で改善となった上で、平成28年度の制度開始以降、実績がないことから、事業を廃止とする。 大学全入時代において、一定のニーズはあると思われることから、ニーズを捉えた効果的な事業の提案に向け、調査・研究するものとする。

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に対する町の最終方針

2. その他の事業(最終評価が一次評価のもの)

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性	最終評価(庁内行政評価委員会)		評価結果を踏まえた所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
2	事務事業	住民課	安全・安心まちづくりパトロール事業費	改善すべき点がある	多様化する犯罪の手口を把握するとともに、青色パトロール車の巡回を行うことで犯罪発生抑止を図る。 令和4年の犯罪件数が増加したため、町民が安全で安心して暮らせるように防犯パトロールを強化したい。	改善	安全で安心して暮らしたいという町民のニーズに応えるため、近年、増加傾向にある特殊詐欺への対応等の工夫を行うなど、効果的・効率的な事業となるよう改善を行うべきである。	現状を維持しながら事業を実施するものとするが、より効果的・効率的な事業となるよう、犯罪発生件数の多い時間帯を中心にパトロールを実施するとともに、パトロールに併せ特殊詐欺等に対する啓発アナウンスの実施を検討するものとする。	改善	現在、朝・夕を中心に実施しているパトロールを、犯罪発生件数が多い日中午後の時間帯に行うなど、より効果的な事業となるよう改善を行う。
3	事務事業	教育開発センター	青少年心理相談員派遣事業	良好に実施できている	青少年心理相談員の派遣日数をさらに拡充し、児童生徒、家庭、学校の支援を図る体制をつくることで、それぞれの課題の解決を図る。また、令和5年3月31日の文部科学省の通知では、「教育支援センターの支援機能等の強化」が図られるよう求められており、第6次総合計画に掲げる「いじめ不登校対策の充実」に向け、引き続き検討を進める。	改善	事業の実施にあたっては、支援ニーズの早期把握に努めるとともに、学校内での事例検討会・研修会などを通じ、教職員のカウンセリング技術向上に努め、相談員の負担軽減・業務の効率化を図るなど、単に予算の拡充を図ることなく、最小の経費で最大の効果を上げられるよう事業の改善を行うべきである。	教育相談に関する研修の実施による教職員のスキルアップにより、日々の学校生活の中での相談体制の充実を図り、緊急度や重要度を考慮してSSWIに繋げるなど、SSWの負担を軽減しながら、相談体制の見直しを行う。	改善	新たに、3中学校区において教育相談に関する研修を追加し、教員のスキルアップを図るものとする。 また、民間団体との協働による支援の実施と併せ、各小・中学校に「校内支援センター」を設置するなど、不登校児童生徒に対する相談体制の充実を図る。
5	事務事業	スポーツ・文化振興課	古民家業務管理経費、古民家維持管理経費、山十郎プラスアクト運営事業費	改善すべき点がある	アフターコロナにおける事業運営に当たっては、新たな魅力の創造・発信と、これまで創造された魅力を継続的に発信していくことが利用人数の増加につながると考え、上記課題も踏まえた業務改善をはじめ、運営管理の効率化を図るための研究を進める。	改善	所管課の方向性のとおり、引き続き新たな魅力の創造・発信を行うとともに、ニーズの把握を行った上で、より効果的・効率的な事業の執行を図るべきである。	今後、包括連携協定を締結している神奈川工科大学と連携し、「LEDキャンドルデバイス展示会」を検討する。 展示会では、ワークショップの開催や、SNSのハッシュタグを活用したフォトコンテストも実施するとともに、郷土資料館や公民館事業等で代替可能な文化財セミナーの廃止を検討し、事業の効率化及び新たな魅力の創造・発信に努める。	改善	山十郎の魅力を活かした新たな事業の実施やSNS等を活用した発信に努める。合わせて、文化財セミナーなど他の施設で代替可能な事業は見直し、より効果的・効率的な事業運営を行う。
6	補助金・交付金	危機管理室	自主防災組織備品購入費補助金	改善すべき点がある	引き続き、多くの行政区が本事業を活用していただけるよう周知を図るとともに、各行政区の意見などを参考にしながら、補助対象資機材の拡大について検討していきたい。	改善	補助対象資機材の見直しにあたっては、公助の機能が著しく制限される大規模災害時に、自主防災組織が十分に機能できるよう、長期的かつ計画的な防災資機材の整備の在り方を考慮するとともに、自主防災組織としての整備目的、優先度等を整理し、より効果的な事業となるよう改善するべきである。	防災資機材については、種類や価格が著しく変化していることから、時代に即した補助金となるよう、補助内容に見直しを行う。	改善	引き続き本補助金を実施するが、大規模災害時に自主防災組織が十分に機能できるよう、補助対象物品や補助基準額の見直しなどを検討するものとする。

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	今後の方向性	最終評価(庁内行政評価委員会)		評価結果を踏まえた所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
7	補助金・交付金	高齢介護課	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	改善すべき点がある	令和2年度より開始した高齢者タクシー助成事業の助成者数は増加傾向であり、高齢化の進行により、路線バス利用が困難となる方が今後タクシー利用に移行することが想定されることから、今後の事業実績を踏まえながら、本事業を含む外出支援制度全体の在り方を検討していく。	現状維持	担当課の方向性のとおり。	本事業は、進行する高齢社会において、高齢者の外出支援の一助となっていることから、当面は現状維持とする。 ただし、令和2年度より開始した高齢者タクシー助成事業の利用者が年々増加傾向にある状況など、本事業を含む高齢者の外出支援制度全体の在り方を検討していく。	現状維持	現状維持とする。ただし、高齢者のニーズに寄り添った事業が展開できるよう、高齢者の外出支援制度全体の在り方を検討するものとする。
8	補助金・交付金	農政課	新規就農者家賃助成	改善すべき点がある	新規就農者の経済的な負担の軽減、安定した農業経営の基盤の確立を図り、地域農業の振興を図る施策として有効な事業であるため、現状維持として事業の継続を望む。	現状維持	所管課の方向性のとおり。遊休荒廃農地の解消に向けた取り組みとしても、新規就農者の確保は必要不可欠であることから、新規参入就農相談会や町パンフレットのほか、あらゆる機会を捉えて、本事業の周知の徹底をすべきである。	本事業は、転入を希望する新規就農者をメインターゲットとしており、町外への幅広い周知が求められることから、現状で行っている施策(市町村合同新規参入就農相談会等)を継続するものとし、併せて新たな情報の発信方法を探っていくこととする。	現状維持	現状維持とする。ただし、本補助金に係る新たな情報の発信方法の研究に努めるものとする。
9	補助金・交付金	商工観光課	ISO認証取得・国内環境規格認証取得促進事業補助金	改善すべき点がある	今後については、再度、近隣自治体の状況や事業者のニーズを把握しながら、事業の廃止を検討する。	廃止	所管課の方向性のとおり。	今後については、再度、近隣自治体の状況や事業者のニーズを把握しながら、事業の廃止を検討する。	廃止	前回(平成24年度)の外部評価を受け、平成25年度に制度改正を行ったものの、申請は年々減少傾向にあり、近年では補助実績もないことから、事業を廃止するものとする。